

福知山公立大学

地域経営人材育成プログラム

初級地域公共政策士資格教育プログラム

「社会的認証報告書」

令和 5 年 3 月 30 日

一般財団法人 地域公共人材開発機構

目 次

1. 総合評価
 - (1) 資格教育プログラム全体の評価
 - (2) 評価すべき点
 - (3) 指摘事項
 - (4) 勧告事項
 - (5) 保留事項
 - (6) 助言・課題

2. 項目別評価
 - (1) 目的・教育目標・学習アウトカム（学習効果）
 - (2) 資格教育プログラムの内容
 - (3) 学習アウトカム（学習アウトカム）の測定
 - (4) 実施体制
 - (5) 教員及び講師

別表1 ヒアリング調査会及びプログラム審査委員

別表2 一般財団法人 地域公共人材開発機構 業務執行理事会

1. 総合評価

(1) 資格教育プログラム全体の評価

適合

(社会的認証期間： 2023年4月1日～ 2030年3月31日)

認定番号：B220003

(2) 評価すべき点

地域に根差したフィールドワークを展開し、地域で生きる人材の育成を明確にした教育プログラムとなっている。大学の特色を生かし、教員と学生のコミュニケーションを丁寧に行うことで、資格やプログラムに対する学習者の意識的な受講を促進していることは大変参考になる運用方法といえる。学習アウトカムの測定などを有効的に使うことで、プログラムの改善等学習者にとってのさらなる資格教育プログラムの充実を期待したい。

(3) 指摘事項

(4) 勧告事項

(5) 保留事項

(6) 助言・課題

成績評価は直接アウトカムを計測するものではないので、学習アウトカムの測定方法についてももう少し明確な測定方法を構築いただき、プログラムの改善等さらなる資格教育プログラムの充実を期待したい。

2. 項目別評価

大項目	中項目	書類項目	評価区分	評価内容と理由
1	1-1	基準 1-1 プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）が明文化されていること。また、明文化したものを、学習者に周知する方法及び、プログラム実施機関内外に広報する方法が定められていること。		
		1-1-I	A	自己点検評価書より、明確な社会課題を踏まえて、資格教育プログラムの目的、教育目標を掲げていることを確認した。 【目的】 北近畿地域の現状を踏まえたうえで、地域社会の多様な社会的資源に新たな価値や位置づけを見出し、その資源を活用して、地域のさまざまなセクターの連携と協働によって地域社会の活力を創出するための基礎的な能力を育成すること 【教育目標】 地域経営学科に設定された学習アウトカムの能力の基礎的な部分を修得すること
		1-1-II	A	自己点検評価書より、当機構が定める学習アウトカムの定義から、以下の学習アウトカムが定められていることを確認した。 【到達目標】 6-0-1 地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせて活用することができる 【知識】 6-1-3 対象となる課題群の相互関係を把握し分析することができる 6-1-4 地域社会における様々な活動と、活動をになう主体との関係の実践的把握 【技能】 6-2-1 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解除のためのプログラムの提示及び適用ができる 【職務遂行能力】 6-3-3 課題の解決のために必要な社会的資源を調達することができる
		1-1-III	A	自己点検評価書より、「グローバルな対応力をもつ人材、すなわち世界（グローバル）と地域（ローカル）をつなぎ、社会、地域を俯瞰的に理解して様々な主体と協働して地域発展に寄与できる人材（グローカリスト）の育成に力を入れている」ことを確認した。人口減少や高齢化など北近畿地域の典型的な地域問題をベースに、地域との繋がりや実践を濃いものとして、地域力を推進できる人材育成を目指している点は評価できる。

		1-1-IV	A	自己点検評価書より、大学のガイダンスにおいて、履修の手引き、募集要項により説明すること、大学のホームページや入学案内においての広報にも力を入れていることを確認した。
2	2-1	基準 2-1 プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するため、アクティブラーニングの要素を含んだ体系的な科目で編成されていること。		
		2-1-I	A	自己点検評価書により、履修時間、ポイント付与数を確認した。 以下に評価し更新の対象とした14科目の一覧を記す。 地域資源論 地域産業論 地域農業システム論 統計学 社会調査論 ソーシャルデザイン 公共政策論 観光まちづくり論 地域ベンチャー育成論 中小企業論 財務会計論 地域経営研究 I グローバル特別演習 V コミュニケーション演習
		2-1-II	AA	分野ごと様々な観点から、受講者の関心に合わせて選択できるような科目の配置になっている。また、知識・技能の修得から、ゼミ形式の科目で実践的な学びまで体系的に設計されている。正課外でありながらも必須科目として地域公共人材のあり方を学ぶ授業を組み込まれている点は、当該プログラムの土台となり、資格取得へ向けての意識付けとして非常に有意義である。
	2-2	基準 2-2 プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するために、実施する教育方法が定められていること。		
		2-2-I	A	自己点検評価書より、各科目が学習アウトカムに連動した位置づけとなっていることを確認した。 なお、自己点検評価書で説明されている具体的な学習アウトカムの内容とシラバスなどに記載されている教育内容との差もなく、学習アウトカムの達成に向けた各科目の教育内容が適切に検討され反映されている。
		2-2-II	AA	自己点検評価書より、フィールドワークを重視し、授業内で定期的にフィールドワークを実施できる仕組みが作られていることは、評価できる。大学周辺の地域をフィールドワーク対象地域として活用することで、フィールドワークの機会を豊富に設定した地域協働型の教育を実施している。
	2-3	基準 2-3 プログラムの対象となる学習者を明確に定め、それらの学習者に対応した形態で開講するように設計されていること。		

		2-3	A	自己点検評価書より、全学生のうち、地域経営学科に所属する学生と科目等履修生制度を利用した社会人の受け入れも行っていることを確認した。
		基準 2-4 プログラムの内容やプログラム修了の基準を明文化し、学習者に周知していること。		
	2-4	2-4	AA	自己点検評価書より、ガイダンスにおいて案内を配布して説明を行う。また教員と学生との距離が近いという大学の特性を生かし、公的な場面以外でも積極的に学生に対して資格取得を推奨している。また「コミュニケーション演習」の授業では、地域公共人材育成の意義、資格制度の趣旨やプログラムの詳細について、授業内で時間をとって十分に周知説明していることを確認した。プログラム全体にかかる説明をしっかりと時間を取られている点は、プログラムや資格の意義を熟知し、自主的にプログラムを受講できる点において非常に有効であると評価できる。「受講・継続申込書」を毎年度提出してもらうことにより、受講や継続の意思確認をしていることも、学習者の意識的な受講に有益である。
		基準 3-1 成績評価の基準と方法を明文化し、学習者に周知していること。また、その基準と方法に従って、教員が成績評価及びポイント認定を行う方法について定められていること。		
	3-1	3-1-I	A	成績評価方法は、担当教員が科目の目的・教育目標に応じて設定し、シラバスで明示され、ガイダンスで説明を実施していることを確認した。
	3-1	3-1-II	A	自己点検評価書より、1単位1ポイントで認定すること、また正課外科目「コミュニケーション演習」は、授業時間数を勘案して1ポイントを認定することを確認した。修了要件としては、必須科目から1科目2ポイント、選択科目から5科目10ポイント、正課外の必須科目から1ポイント、合計13ポイントを取得する必要がある。
3		基準 3-2 外部機関と連携した科目があり、その外部機関が学習者評価を行う場合には、外部機関が適切な学習者評価を実施する基準及び方法が定められていること。		
	3-2	3-2	-	自己点検評価書より、外部機関との連携は積極的に行っているが、成績評価について一定のコメントを付すことはあっても評価に関わることはないことを確認した。
		基準 3-3 プログラム修了者の学習アウトカム（学習効果）の達成度を評価する基準と方式を定め、その基準と方式に従って、総合的なプログラムの学習アウトカム評価を行う方法を定めていること。（注1） （注1）COLPUが推奨する学習アウトカムの測定方法を選択することもできる。		
	3-3	3-3-I	B	成績評価はアウトカムを直接計測するものではない。学習アウトカムを適切に測定できる仕組みの構築を検討いただきたい。
		基準 4-1 プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための運営体制が整えられていること。		
4	4-1	4-1	A	自己点検評価書より、初級地域公共政策士プログラム担当者会議が学務・学生

			支援グループ学務担当と連携しながら実施していることを確認した。
4-2	基準 4-2 プログラムの内容や運営体制等について点検、改善を実施する体制が整えられていること。		
	4-2	A	自己点検評価書より、講義内に寄せられる質問や授業アンケートを通じて、学習者からの意見等を把握し、点検・改善に活用していることを確認した。また、初級地域公共政策士プログラム担当者会議を開催し、科目のあり方について総合的に検討する機会を設けている。
4-3	基準 4-3 公正な成績評価を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが整えられていること。		
	4-3	B	自己点検評価書より、大学が実施している異議申立制度の仕組みをそのまま利用している。履修の手引きに「確認期間が設けられ、所定の申請書により申し出る」「成績配布時に詳細を掲示」とあるが、仕組みまで明文化されたものは確認できない。
5	基準 5-1 適切な能力を持った教員等が、プログラムの目的や教育目標に沿って科目に配置されていること。		
	5-1	A	自己点検評価書及び基礎データから、プログラムの目的・教育目標、及び学習アウトカムを実現するための教育要素の実施内容に沿って、科目の教員が配置されていることを確認した。
	基準 5-2 プログラムの構成科目を担当する教員及び教育支援者について、その教員等が以下の各号のどの項目に該当するか、またその教育に関する能力について説明すること。		
5-2	A	自己点検評価書及び基礎データから、科目内容に合致した教員が配置されていることを確認した。	

別表1 「ヒアリング調査会及びプログラム審査委員」構成

項目	氏名
大学等に所属する専任教員	大石 尚子（龍谷大学政策学部 准教授）
実務経験者	梅原 豊（公益財団法人京都産業 21 京都中小企業事業継続・創生支援センター 審査役）
実務経験者	平尾 剛之（一般財団法人社会的認証開発推進機構 理事）
機構役員	富野 暉一郎（一般財団法人地域公共人材開発機構 副理事長 ／元福知山公立大学 副学長）

（順不同、敬称略）

項目	氏名
機構事務局	青山 公三（一般財団法人地域公共人材開発機構 専務理事）

別表2 「一般財団法人 地域公共人材開発機構 業務執行理事会」

項目	氏名
代表理事	新川 達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究科 名誉教授）
副理事長	富野 暉一郎（元福知山公立大学 副学長）
専務理事	青山 公三（京都府立大学 名誉教授）
業務執行理事	白石 克孝（龍谷大学政策学部 教授）
業務執行理事	中谷 真憲（京都産業大学法学部 教授）

注記）社会的認証規程 1、第 1 1 条、第 1 3 条、第 2 5 条に則り上記の審査員及び業務執行理事が特定の利害関係を有する場合は評価に加わらず社会的認証の内容を審査した。